

～平成23年度決算に基づく財務諸表～

# 日光市の家計簿

くわしくは 財政課 財政係 ☎21-5162

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成24年3月31日現在)

	資産の部(市や関係団体で持っている財産)				負債の部(借金や引当金など将来の負担)			
	普通会計		連結会計		普通会計		連結会計	
	平成23年度末	平成22年度との比較増減	平成23年度末	平成22年度との比較増減	平成23年度末	平成22年度との比較増減	平成23年度末	平成22年度との比較増減
①公共資産 道路や学校、公園など、市で作った施設などの財産	1,714億 1,000万円	▲8億 5,000万円	2,331億 9,000万円	▲10億 6,000万円	538億 0円	▲8,000万円	838億 9,000万円	▲11億 0円
②投資など 出資金や目的のある基金などの財産	94億 0円	▲2億 0円	126億 7,000万円	2億 8,000万円	50億 1,000万円	▲1,000万円	75億 4,000万円	▲1億 1,000万円
③流動資産 現金・預金や財政調整基金などの財産	85億 2,000万円	5億 4,000万円	125億 5,000万円	▲3億 4,000万円	588億 1,000万円 (66万円)	▲9,000万円	914億 3,000万円 (102万円)	▲12億 1,000万円
<b>資産合計</b>	<b>1,893億 3,000万円 (211万円)</b>	<b>▲5億 1,000万円</b>	<b>2,584億 1,000万円 (288万円)</b>	<b>▲11億 2,000万円</b>	<b>負債合計</b>			
					<b>純資産の部(国や県の補助金や今までの世代の負担)</b>			
					<b>純資産合計</b>			
					<b>負債・純資産合計</b>			

※( )内の額は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口(89,893人)を基に算出した、市民1人当たりの金額です。

※連結会計の数字は、繰出金や補助金など、連結会計内での収入・支出について相殺消去処理しています。

### 貸借対照表とは

市は、平成23年度の決算に基づき、貸借対照表(バランスシート)と行政コスト計算書を作成しました。これは、市の財産や負債(将来の負担)がどのくらいあるか、市の行政運営にかかっている費用がどのくらいなのかなど、市の財政状況を表すものです。

また行政サービスは、市が直接行うものと、さまざまな関係団体と連携して行うものがあります。そこで普通会計に基づくもの(他、国民健康保険事業や水道事業などの特別会計と土地開発公社や第3セクターなどの関係団体を加えた「連結会計」の数字も合わせて公表します。

### 資産の部

市がサービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)を使って整備してきたかを対照的に表したもので、バランスシートとも呼ばれています。

①公共資産(市で整備した道路や学校、公園などの財産)

普通会計は、霧降高原整備事業などの増加はありましたが、現有資産

### 純資産の部

普通会計は、国や県からの補助金などは3億6千万円の増となりましたが、資産の減少により今までの世代の負担分などが7億8千万円の減となったことから、前年度に比べ4億2千万円減少し、1,305億2千万円となりました。

連結会計は、前年度に比べ9千万円増加し、1,669億8千万円となりました。

### 貸借対照表のまとめ

普通会計は、公共資産や投資などが10億5千万円減少したため、その財源となった臨時財政対策債などを除く市債(負債)が9億9千万円、今までの世代の負担分(純資産)が6千万円減少しています。

また、臨時財政対策債のように資産形成につながらない市債による資金を使った場合は、負債が残り、その分だけ純資産が減少することになります。そのため、減債基金の積み立てなどにより、流動資産は5億4千万円増加していますが、その財源となった臨時財政対策債などの負債が、9億円増加していることから、純資産は3億6千万円減少しています。

### 負債の部

普通会計は、臨時財政対策債(※3)などが前年度に比べ11億4千万円の増となりましたが、その他の市債が10億6千万円減少したことや、職員数の減により退職手当引当金(※4)が1億3千万円減少したことなどにより、前年度に比べ9千万円減少し、588億1千万円となりました。

連結会計は、水道事業会計などの市債残高が減少したことにより、前年度に比べ12億1千万円減少し、914億3千万円となりました。



893億3千万円となり、連結会計は前年度に比べ11億2千万円減少し、2,584億1千万円となりました。

### 用語解説

なお、負債に含まれる市債残高47億5千万円のうち34億5千万円(71.7%)は、返済額が地方交付税に算入されます。

市債残高は、前年度に比べ8千万円の増ですが、算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債を活用していることから、算入額は15億1千万円の増となっています。貸借対照表では、このことが反映されませんが、算入額を考慮すると、純資産は減少していないと言えます。

- ※1 減価償却(費)：長期間使用する固定資産(建物など)の取得金額を、その資産を使用できる期間にわたって分配すること、また、その経費
- ※2 長期延滞債権：収入未済額のうち、1年を超えて回収されていない債権
- ※3 臨時財政対策債：市の財源不足を補うため、特例として発行できる地方債(借金)。その返済金は、後年度に地方交付税として、全額が市に交付される。
- ※4 退職手当引当金：全職員が年度末に退職すると仮定した場合の退職金総額